

平成28年度 事務事業評価シート

事務事業名		小規模保育施設の誘致					所管	教育委員会 児童保育課
事務事業の概要	行政計画	事業NO.	209	計画事業名	小規模保育事業の整備			事業の開始・終了年度
	長期総合計画体系	[基本目標] Ⅲ-2. 次の世代の育成						
		[小 柱] (2) 就学前児童に対する教育・保育の充実						[事業開始] 平成26年度
		[施策] ②多様な保育サービスの展開						[終了予定] - 年度
	根拠法令等	要綱	[法令等名]	台東区小規模保育事業改修費等補助金交付要綱				
	事業対象	直接の対象者: 保育事業者 最終的な対象者: 区内の就学前児童及びその保護者						
	事業目的	増加が見込まれる保育需要に迅速に対応し、保育所待機児童の解消を図るため、0歳から2歳児を対象とした小規模保育所施設を開設し、安心して子育てできる環境づくりを実現することを目的とする。						
	事業内容	優良な運営事業者の選定を行うため、選定委員会を開催する。小規模保育所施設認可に係る事務、保育事業者への助言及び指導を行う。また、小規模保育所施設開設準備経費等の一部を補助する。 平成27年度については、うれしい保育園谷中を整備した。						
委託の有無	なし	委託内容						
補助金の有無	都							
事務事業の実績	種別	指標の名称	(単位)	目標値 (29年度)	25年度	26年度	27年度	
	活動指標	補助件数	件	1	-	4	1	
		成果指標	施設整備数(開設数)	か所	1	-	-	5
	保育利用定員増加数		人	19	-	-	78	
	決算額 (単位: 千円)				-	95,653	19,770	
	事務事業コスト (単位: 千円)	人にかかるコスト (人件費など)			-	1,700	1,573	
		物にかかるコスト (物件費・維持補修費)			-	0	0	
		その他のコスト (扶助費・補助費など)			-	95,654	19,771	
		総経費			-	97,354	21,344	
	財源項目 (単位: 千円)	受益者負担額 (使用料・手数料・負担金など)			-	0	0	
その他特定財源 (国や都の支出金・財産収入など)			-	73,368	16,332			
一般財源 (区負担額)			-	23,986	5,012			
前回評価から改善した事項	なし							
評価の視点	評価	評価の理由						
	必要性	3	平成28年4月1日現在の待機児童数240名のうち0～2歳の占める割合が86.6%となっている。当該年齢を対象として、少ない面積で整備できる小規模保育施設の必要性は増加している。					
	効率性	3	賃貸物件を活用した小規模保育施設の誘致を行っており、新規に小規模保育施設を新築することに比べ、工期が短く早期に開設ができ、また費用的にも低コストで誘致ができています。					
	手段の適切性	3	少ない面積で整備できる小規模保育施設の整備は、台東区のような候補地が少ない自治体には有効な手段である反面、3歳児定員の充足を含めて進めていかないと、卒園時に新たな待機児童を生むという側面もある。					
	目的達成度	3	平成27年3月に策定した「子ども・子育て支援事業計画」に基づき小規模保育施設を整備し、平成27年度末現在で、全計画を完遂した。しかしながら、保育所申請者数の急激な増加に伴い、待機児童の解消までには至っていない。					
[評価の理由] (区民生活への影響を十分考慮すること)				評価結果	今後の方向性	拡大 改善 維持 縮小 廃止・終了		
小規模保育施設の整備にあたっては、卒園児の保育の継続をスムーズにするために、子ども・子育て新制度発足後5年間の間に連携保育所の設定を義務付けているため、3歳児定員の充足も含めて検討していく必要がある。					維持			